



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日 東

上場会社名 日特エンジニアリング株式会社 上場取引所
 コード番号 6145 URL <http://www.nittoku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 進茂
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 磯田 博 (TEL) 048(837)2011
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	20,709	43.2	2,253	214.4	2,301	177.9	2,404	262.4
26年3月期	14,461	△24.4	716	△73.1	828	△70.3	663	△29.2

(注) 包括利益 27年3月期 3,165百万円(196.6%) 26年3月期 1,067百万円(△24.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	133.09	—	12.5	9.0	10.9
26年3月期	36.72	—	3.8	3.5	5.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	28,160	20,631	73.1	1,138.89
26年3月期	23,100	17,821	77.0	984.01

(参考) 自己資本 27年3月期 20,577百万円 26年3月期 17,779百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	493	△633	△506	5,082
26年3月期	△224	△1,062	△580	5,476

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	505	76.3	2.9
27年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	505	21.0	2.6
28年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		26.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	10.8	900	△10.6	930	△9.0	900	32.9	49.81
通 期	22,500	8.6	2,350	4.3	2,400	4.3	1,920	△20.2	106.26

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社コイデエンジニアリング、除外 1社（社名）—
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	18,098,923株	26年3月期	18,098,923株
② 期末自己株式数	27年3月期	30,607株	26年3月期	30,426株
③ 期中平均株式数	27年3月期	18,068,417株	26年3月期	18,068,618株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	18,853	49.4	1,899	388.4	1,969	297.0	2,174	409.7
26年3月期	12,618	△26.2	388	△79.8	495	△76.6	426	△7.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	120.37		—					
26年3月期	23.62		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	
27年3月期	24,015		17,021	70.9	942.04		
26年3月期	19,939		14,940	74.9	826.89		

(参考) 自己資本 27年3月期 17,021百万円 26年3月期 14,940百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	10,000	9.0	870	4.2	850	53.9	47.04
通期	21,000	11.4	2,250	14.3	1,800	△17.2	99.62

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品法に基づく財務諸表の監査手続中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてはその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成27年5月29日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(有価証券関係)	20
(税効果会計関係)	22
(賃貸等不動産関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
(重要な後発事象)	34
7. その他	34
(1) 生産、受注及び販売の状況	34
(2) 役員の異動	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、中国が過熱投資の懸念や人件費上昇から成長率が低下し、新興各国も同様に一時の勢いを失いました。ヨーロッパでは、ギリシャの債務問題を始め、大半の国々が景気浮揚を図れない状況が続き、EUとその参加国は難しい舵取りを迫られております。また、これらの世界的な影響に加え、化石燃料の需給要因の変化、為替の変動要因の多様化、アメリカの景気実績動向と利上げ観測の先読みなど、世界のさまざまな市場は日々変化かつ不透明の様相を呈しました。

当社グループの主要な事業領域であるFA設備製造に関連するマーケットを俯瞰しますと、自動車やスマートフォン、ウェアラブル端末などの電子機器のほか、家電、美容機器など民生品、産業機器や医療機器についてデジタル化やデジタル技術の組み込みが急速に進んでおります。こういった世界全体にわたるさまざまなハードの進化により、電気・電磁の利用、伝達や制御あるいは通信などを担うコイル、モーターやモジュール化した電装品、電子部品などの需要は増大の一途を辿っております。そして、これらコイル、モーター、電子部品の製造には、精密かつ高性能化、小型化・微細化技術が必要になり、さらに近年、それらの生産設備には自動化・省人化も要求されるようになりました。近時は、製品や部品をいくら革新・開発できても、多くの場合、それらの欲求（ウォンツ）を満足する自動生産設備を開発できなければ生産ができない、言い換えれば「設備でものを作る」という時代に入り、FA設備の開発の成否が新しい技術や新しいアイデアの製品化に対する重要な要素となりました。

当社グループでは、巻線機から一貫製造ラインへ、そしてモーター組立ライン、スピーカー組立ライン、コネクタ組立ライン、高速精密搬送装置、独自制御の開発といったFA設備の進化に向けた要素技術・生産技術の開発、あるいはオープンイノベーションの推進によって、世界ナンバーワンの巻線機メーカーから世界ナンバーワンの精密FAメーカーへとステップアップを図っております。また、これらの精密FAを指向した自動生産設備の開発に積極的に取り組み、必要な技術やノウハウの開発、蓄積によって顧客の生産技術を代行できる「なくてはならない会社」へと改革を進め始めました。一方で、これらの開発のために前連結会計年度、総利益率の低下、研究開発費の増加などによって営業利益率が低下しましたが、技術の習熟、設計や部品の標準化、ビジネスパートナーの拡充を進めることで、営業利益率15%、当期純利益率10%の目標に向け、改善を進めているところであります。

当連結会計年度の当社グループの業績は、自動車関連では、継続する電装化・電子制御化、モーターやセンサー点数の増加、ヨーロッパ勢の中国への工場進出に伴う設備需要の増加、全般的な生産設備の自動化ニーズなどにより好調に推移しました。また、情報通信関連では、手振れ補正とオートフォーカスを一体化したカメラモジュール、スピーカー等音声部品、通信バンドの複数化、機器間の通信や非接触給電用NFCなどの開発競争、低価格化競争が進みました。その中であって開発力、資金力が豊富な上位のサプライヤーがこれらハイテクノロジーのマーケットの中で相互進出も競うようになり、FA設備投資が活発化しました。さらに、その他のさまざまな分野でも前述のような増大するデジタル化や「もの」と「情報」をコンピューター、インターネットでつなげるIoTへの対応、遡増する省エネルギーへの取り組みが設備投資の動機となってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は207億9百万円（前期比43.2%増）、営業利益は22億53百万円（前期比214.4%増）、経常利益は23億1百万円（前期比177.9%増）、当期純利益は24億4百万円（前期比262.4%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(巻線機事業)

全売上高の約94%を占める巻線機事業におきましては、前述のような理由により、連結売上高は194億43百万円(前期比41.0%増)、セグメント利益(営業利益)は28億20百万円(前期比135.2%増)となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は194億27百万円(前期比40.3%増)、売上高(生産高)は175億87百万円(前期比47.2%増)、受注残高は84億84百万円(前期比27.7%増)となりました。

(非接触 I C タグ・カード事業)

非接触 I C タグ・カード事業におきましては、特定ユーザーから大量の電子マネー用カードの受注があり、連結売上高は10億62百万円(前期比128.1%増)、セグメント利益(営業利益)は32百万円(前期比16.1%減)となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は10億25百万円(前期比71.0%増)、売上高(生産高)は10億62百万円(前期比128.1%増)、受注残高は2億36百万円(前期比13.5%減)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、前期中に賃料引き下げがあり、連結売上高は2億3百万円(前期比1.2%減)、セグメント利益(営業利益)は1億69百万円(前期比10.7%増)となりました。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、グローバルな政治経済環境にある程度大きな規模の変化は起こり得るものの、長期的には多くの国が先進文明を追い求めることで豊かな生活を求め、健康を求めて環境保全に取り組むことは継続して行うものと考えられます。それには電気エネルギー、電気通信、I T などの利用が最も重要な要素であり、コイル、モーターの需要、その生産設備の需要は景気の上下の影響を受けつつも総じて増加するものと考えられます。当面は、ウェアラブルを含む情報通信端末の開発、改良が進み、自動車は電子化を含む電装化、その他 I o T の開発、普及など当社の取り組むべきテーマは多岐にわたっており、マーケット環境を敏感に捉えながらこれらの生産設備提供に取り組んでまいります。

短期的には、巻線機事業で当期末受注残約85億円があり、また、さいたま市浦和区のビルの売却益約3億87百万円を計上することなどから次期(平成28年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高225億円、営業利益23億50百万円、経常利益24億円、親会社株主に帰属する当期純利益19億20百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産の分析

流動資産は前連結会計年度末対比36億77百万円増加し、191億79百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が19億91百万円、仕掛品が13億63百万円増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末対比13億82百万円増加し、89億80百万円となりました。これは主として、投資有価証券が3億26百万円、繰延税金資産が6億89百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末対比50億59百万円増加し、281億60百万円となりました。

②負債の分析

流動負債は前連結会計年度末対比31億44百万円増加し、72億23百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が16億62百万円、未払法人税等が6億44百万円増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末対比8億94百万円減少し、3億5百万円となりました。これは主として、退職給付に係る負債が3億13百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末対比22億49百万円増加し、75億28百万円となりました。

③純資産の分析

純資産合計は、前連結会計年度末対比28億10百万円増加し、206億31百万円となりました。

④キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末対比3億93百万円減少し、50億82百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は4億93百万円（前連結会計年度は2億24百万円の支出）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が21億65百万円、売上債権の増加が16億93百万円、たな卸資産の増加が14億74百万円あったことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は6億33百万円（前期比40.4%減）となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入が61億44百万円、投資有価証券の売却による収入が4億42百万円あったものの、定期預金の預入による支出が64億71百万円、投資有価証券の取得による支出が4億3百万円あったことによるものです。

財務活動の結果使用した資金は5億6百万円（前期比12.6%減）となりました。これは配当金の支払が5億6百万円あったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	66.7	71.2	72.6	77.0	73.1
時価ベースの自己資本比率(%)	77.7	103.2	73.5	64.8	90.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	18.0	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	164.3	229.4	11,469.9	△5,367.0	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、積極的な株主への利益還元及び財務体質の強化並びに健全化に向けた内部留保の充実を両立させることを基本に、業績に裏づけされた成果の配分を行うものであり、将来にわたり収益の向上を通して株主に還元できる基盤を確立していくことにあります。なお、配当金額につきましては、企業体質の強化、ステークホルダーの皆様との長期的な信頼関係の維持を勘案して決定することを基本方針としております。

当期におきましては、連結営業利益で22億53百万円を計上いたしました。また、連結当期純利益は不動産賃貸事業により所有しておりました、上述のビルに関する繰延税金資産8億91百万円の計上により24億4百万円となっております。一方、平成23年3月期では、同ビルの減損損失を計上し、連結当期純利益は3百万円と大幅減収となりましたが、本業の業績の裏づけである同期の連結営業利益26億6百万円を成果と捉え、同期にかかる配当金は25円とさせていただきます。この基本方針に基づき、営業利益を重んじた当期業績の内容及び今後の事業環境並びに事業展開を考慮し、当期の配当金は、中間配当金1株当たり14円と合わせ1株当たり28円とする予定であります。

また、次期(平成28年3月期)の配当金につきましては、1株当たり28円(中間配当金14円、期末配当金14円)とする予定であります。

2. 企業集団の状況

当社の企業グループは、当社及び当社の連結子会社11社で構成され、エンジニアリング会社として、コイル・モーター用自動巻線機を中心に、フィルム・ワイヤー用巻取り・搬送設備、機構部品・デバイス等の製造設備の製造、販売等を主な事業とするとともに、非接触ICタグ・カード及びカード用インレットの製造、販売事業と不動産賃貸事業を行っております。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(巻線機事業)

第1四半期連結会計期間において、当社子会社による株式の取得に伴い、株式会社コイデエンジニアリングを連結子会社にしております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは巻線から派生する要素技術、生産技術をコアとして、「価値創造による顧客満足度の向上」「組織能力強化による収益の向上」「コンプライアンスの徹底」を基本方針に掲げ、企業価値、株主価値、顧客価値といった当社を取り巻くあらゆる価値の向上を念頭に置き、「集中と連帯」を行動指針として、グローバルニッチトップ企業から精密FAエンジニアリング企業へとステップアップを図り、効率的なグローバル経営を推し進めます。

(2) 目標とする経営指標

当社は経営の基本方針に基づいて、将来にわたる安定的な収益確保及び株主価値の向上のため、「売上高営業利益率15%以上」「当期純利益率10%」を経営指標としての目標に掲げ、その達成に取り組みます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期的には次項「(4) 会社の対処すべき課題」に注力してまいります。当社の長期的な経営戦略は以下のとおりであります。

近年、先進国や資源国マナーが新興国を生み出し、新興国が先進国・資源国をキャッチアップするという時間軸が短縮し、さらにそこに生まれる人の異動や文化の摩擦が政治、外交も巻き込み、多くの国や企業には、ダイバーシティへの対応、競争優位性の確立が求められるようになりました。そのような状況にあっても、人々が共通して求める環境対応を含む安全性、利便性、快適性を作りだすスマートライフやIoT社会にあっては、当社の主力である自動巻線機によって生産されるコイルやモーター用コイルがハードウェアの中において極めて重要な要素となります。こういった世界共通の要請に応えるため、「巻く」技術を中心とする既存の事業では、常に技術の深耕を忘れず、探究を続けてまいります。また、収益性については標準化・共通化、コストダウンを進めることによりその向上に努めます。

加えて、当社には「巻く」「張る」「継ぐ」「視る」「塗る」「切る」「測る」といった要素技術や最大同時制御256軸などの制御技術、高速・高精度の搬送技術、グローバル事業資産となる海外16拠点と生産技術代行人員を有しており、これらをプラットフォームにすることで、さまざまな人（ブレイン）、物（技術）、金（利益）をオープンシェアードビジネス、オープンイノベーション、アライアンス、M&Aといった手法を用いて一体化することができ、これまでにない競争力を持ったシステム化された設備を開発、提供し、グローバルFAマーケットにおいて顧客と当社の企業価値を向上させるビジネスモデルを展開していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、スマートインダストリー、スマートファクトリーを志向し、精密FAメーカーへのステップアップを進めてまいります。これにより現在の巻線機を中核とする設備メーカーとして築き上げてきた売上高200億円から300億円体制を構築し、安定成長を図るため、以下を重点項目と致します。

①グローバルネットワークの拡充

当社の顧客であるメーカーの多くは世界各国に展開し、取扱製品の変化や、工場移動を積極的に行うことで、多様化するボーダーレスメーカーとなりつつあります。当社グループではこれらに対応するため、日本以外にキーステーションとなるマイクロファクトリーを設置し、各国のサービス・営業拠点と連携して顧客へのソリューション、サービスを充実させることで、顧客層の拡大を図ります。

②人材開発

上記のグローバル対応のため、また、精密FAメーカーとして技術力を向上するために、優秀なグローバル人材、並びに新たな技術の習得、開発ができる人材の確保、育成を進めてまいります。

③新規技術・新規設備の開発

当社グループが、現在のグローバルニッチトップ企業の地位を占めた戦略の一つが、顧客のニーズ、ウォンツを引き出し、他社には作れない顧客が勝てる設備を開発する、強いマーケット志向があったからと考えております。これを今後、さらに強力に推し進め、「日特に頼めば何とかしてくれる」という、なくてはならないメーカーを目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準を適用して財務諸表を作成しております。IFRSの任意適用につきましては、将来の適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備並びに適用時期について検討を進め、適切に対応してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,611,388	8,688,862
受取手形及び売掛金	3,863,193	5,855,101
仕掛品	1,718,156	3,081,253
原材料及び貯蔵品	629,741	622,209
未収消費税等	169,885	450,681
繰延税金資産	131,685	274,980
その他	381,588	211,790
貸倒引当金	△3,999	△5,330
流動資産合計	15,501,640	19,179,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,757,624	2,691,761
機械装置及び運搬具（純額）	421,793	538,137
土地	1,590,665	1,615,893
その他（純額）	209,590	360,430
有形固定資産合計	4,979,672	5,206,222
無形固定資産		
のれん	—	64,083
その他	85,706	73,223
無形固定資産合計	85,706	137,307
投資その他の資産		
投資有価証券	1,909,392	2,235,917
保険積立金	492,216	565,795
繰延税金資産	968	690,401
その他	141,435	145,105
貸倒引当金	△10,663	—
投資その他の資産合計	2,533,348	3,637,220
固定資産合計	7,598,727	8,980,750
資産合計	23,100,367	28,160,299
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,895,613	4,557,772
未払金	180,825	413,984
未払法人税等	26,559	671,023
前受金	447,428	629,617
賞与引当金	279,572	358,978
その他	248,911	591,769
流動負債合計	4,078,911	7,223,144
固定負債		
繰延税金負債	2,335	687
退職給付に係る負債	414,306	100,367
その他	783,102	204,362
固定負債合計	1,199,744	305,417
負債合計	5,278,655	7,528,562

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金	2,542,054	2,542,054
利益剰余金	7,759,871	9,809,199
自己株式	△23,207	△23,418
株主資本合計	17,163,646	19,212,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215,652	476,748
為替換算調整勘定	464,773	968,579
退職給付に係る調整累計額	△64,421	△80,285
その他の包括利益累計額合計	616,004	1,365,043
少数株主持分	42,061	53,929
純資産合計	17,821,712	20,631,736
負債純資産合計	23,100,367	28,160,299

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	14,461,452	20,709,430
売上原価	10,767,529	14,982,298
売上総利益	3,693,923	5,727,131
販売費及び一般管理費	2,976,993	3,473,334
営業利益	716,930	2,253,796
営業外収益		
受取利息	40,482	51,275
受取配当金	26,437	27,184
負ののれん償却額	23,103	—
貸倒引当金戻入額	225	13,778
その他	40,951	44,903
営業外収益合計	131,200	137,142
営業外費用		
為替差損	1,259	71,045
貸倒引当金繰入額	2,300	—
その他	16,139	17,968
営業外費用合計	19,698	89,013
経常利益	828,432	2,301,925
特別利益		
投資有価証券売却益	123,961	71,300
その他	2,698	3,549
特別利益合計	126,659	74,850
特別損失		
投資有価証券売却損	504	70,830
減損損失	—	135,344
その他	8,133	5,223
特別損失合計	8,638	211,397
税金等調整前当期純利益	946,452	2,165,378
法人税、住民税及び事業税	214,847	741,953
法人税等調整額	65,414	△985,692
法人税等合計	280,261	△243,738
少数株主損益調整前当期純利益	666,191	2,409,116
少数株主利益	2,725	4,459
当期純利益	663,465	2,404,657

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	666,191	2,409,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116,570	261,095
為替換算調整勘定	284,577	511,215
退職給付に係る調整額	—	△15,863
その他の包括利益合計	401,148	756,447
包括利益	1,067,339	3,165,564
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,065,002	3,153,696
少数株主に係る包括利益	2,337	11,868

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,884,928	2,542,054	7,674,604	△22,917	17,078,669
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,884,928	2,542,054	7,674,604	△22,917	17,078,669
当期変動額					
剰余金の配当			△578,198		△578,198
当期純利益			663,465		663,465
自己株式の取得				△289	△289
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	85,266	△289	84,977
当期末残高	6,884,928	2,542,054	7,759,871	△23,207	17,163,646

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	99,082	179,807	—	278,889	39,724	17,397,282
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	99,082	179,807	—	278,889	39,724	17,397,282
当期変動額						
剰余金の配当						△578,198
当期純利益						663,465
自己株式の取得						△289
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	116,570	284,966	△64,421	337,115	2,337	339,452
当期変動額合計	116,570	284,966	△64,421	337,115	2,337	424,429
当期末残高	215,652	464,773	△64,421	616,004	42,061	17,821,712

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,884,928	2,542,054	7,759,871	△23,207	17,163,646
会計方針の変更による 累積的影響額			150,587		150,587
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,884,928	2,542,054	7,910,458	△23,207	17,314,233
当期変動額					
剰余金の配当			△505,916		△505,916
当期純利益			2,404,657		2,404,657
自己株式の取得				△210	△210
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,898,740	△210	1,898,530
当期末残高	6,884,928	2,542,054	9,809,199	△23,418	19,212,763

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	215,652	464,773	△64,421	616,004	42,061	17,821,712
会計方針の変更による 累積的影響額						150,587
会計方針の変更を反映 した当期首残高	215,652	464,773	△64,421	616,004	42,061	17,972,299
当期変動額						
剰余金の配当						△505,916
当期純利益						2,404,657
自己株式の取得						△210
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	261,095	503,806	△15,863	749,038	11,868	760,906
当期変動額合計	261,095	503,806	△15,863	749,038	11,868	2,659,436
当期末残高	476,748	968,579	△80,285	1,365,043	53,929	20,631,736

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	946,452	2,165,378
減価償却費	360,925	379,343
減損損失	—	135,344
のれん償却額	—	11,308
負ののれん償却額	△23,103	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,603	△10,901
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,012	65,381
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△355,088	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	314,395	△333,075
受取利息及び受取配当金	△66,919	△78,460
支払利息	41	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△123,456	△470
売上債権の増減額(△は増加)	214,706	△1,693,202
たな卸資産の増減額(△は増加)	147,922	△1,474,941
仕入債務の増減額(△は減少)	△900,409	1,563,414
未収消費税等の増減額(△は増加)	36,613	△265,644
預り保証金の増減額(△は減少)	2,165	△600,953
未払金の増減額(△は減少)	△163,876	232,333
前受金の増減額(△は減少)	43,131	159,095
その他	△32,056	50,141
小計	379,034	304,091
利息及び配当金の受取額	65,287	79,656
利息の支払額	△41	—
法人税等の支払額	△668,992	△118,245
法人税等の還付額	—	228,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	△224,711	493,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,958,780	△6,471,474
定期預金の払戻による収入	4,320,542	6,144,441
有形固定資産の取得による支出	△154,454	△406,197
有形固定資産の売却による収入	7,418	15,840
有形固定資産の売却に係る手付金収入	—	184,368
投資有価証券の取得による支出	△828,576	△403,461
投資有価証券の売却による収入	699,790	442,200
貸付金の回収による収入	3,398	48,397
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△95,666
保険積立金の積立による支出	△95,027	△113,820
保険積立金の払戻による収入	—	41,572
その他	△57,173	△19,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,062,862	△633,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△289	△210
配当金の支払額	△579,822	△506,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	△580,112	△506,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	161,319	252,378
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,706,367	△393,851
現金及び現金同等物の期首残高	7,182,545	5,476,178
現金及び現金同等物の期末残高	5,476,178	5,082,327

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、すべて連結されております。

連結子会社は、日特アメリカ社(米国)、日特機械工程(深セン)有限公司(中国)、日特香港社、台湾日特先進社、日特プレジジョン社(マレーシア)、日特タイ社、日特シンガポール社、日特機械工程(蘇州)有限公司(中国)、ニットク社(韓国)、株式会社コーセイ、株式会社コイデエンジニアリングの11社であります。

なお、平成26年5月に株式会社コイデエンジニアリングを子会社化したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、平成27年4月1日付で株式会社コーセイは日特コーセイ株式会社に、株式会社コイデエンジニアリングは日特コイデ株式会社にそれぞれ商号変更しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

日特機械工程(蘇州)有限公司

日特機械工程(深セン)有限公司

決算日 12月末日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

製品・商品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

但し、一部の連結子会社は定額法

賃貸用の有形固定資産(建物(建物附属設備を含む)、構築物)及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は建物及び構築物は10年から50年、機械装置及び運搬具は2年から17年であります。

②無形固定資産

定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が233,035千円減少し、利益剰余金が150,587千円増加しております。なお、当連結会計年度における営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「未消費税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた551,473千円は、「未消費税等」169,885千円、「その他」381,588千円として組替えております。

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「保険積立金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた633,651千円は、「保険積立金」492,216千円、「その他」141,435千円として組替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「未払金」と「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた877,165千円は、「未払金」180,825千円、「前受金」447,428千円、「その他」248,911千円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた41,177千円は、「貸倒引当金戻入額」225千円、「その他」40,951千円として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「債権売却損」と「減価償却費」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、「その他」に含めておりました「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「債権売却損」に表示していた6,156千円、「減価償却費」に表示していた8,210千円は、「その他」として組替え、「その他」に表示していた3,031千円は、「為替差損」1,259千円、「その他」16,139千円として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた6,285千円は、「その他」として組替え、「その他」に表示していた2,352千円は、「投資有価証券売却損」504千円、「その他」8,133千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	6,150,261千円	6,570,177千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当・賞与	713,048千円	882,886千円
役員報酬	254,058千円	244,248千円
賞与引当金繰入額	104,427千円	94,208千円
研究開発費	374,021千円	440,892千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	374,021千円	440,892千円

※3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
処分予定資産	建物	埼玉県さいたま市	68,565千円
	土地		66,778千円

(経緯)

処分予定資産については、共用資産として従来グルーピングしておりましたが、売却予定となったため帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。

(回収可能価額の算定方法)

原則として処分予定資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,098,923	—	—	18,098,923

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,122	304	—	30,426

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

304株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	325,238	18.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	252,959	14.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	252,958	14.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,098,923	—	—	18,098,923

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,426	181	—	30,607

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

181株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	252,958	14.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	252,958	14.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	252,956	14.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	8,611,388千円	8,688,862千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△3,135,210千円	△3,606,535千円
現金及び現金同等物	5,476,178千円	5,082,327千円

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	930,348	567,547	362,801
	債券	—	—	—
	その他	435,410	384,110	51,300
	小計	1,365,758	951,657	414,101
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	250,470	306,000	△55,530
	小計	250,470	306,000	△55,530
合計		1,616,228	1,257,657	358,571

当連結会計年度(平成27年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,252,793	572,768	680,025
	債券	—	—	—
	その他	365,558	347,958	17,600
	小計	1,618,352	920,726	697,625
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	250,958	251,782	△824
	小計	250,958	251,782	△824
合計		1,869,310	1,172,509	696,801

(注) その他有価証券で時価のある有価証券については、個別銘柄毎に当連結会計年度末日の市場価格と取得原価とを比較し、下落率が50%以上の銘柄については、回復可能性が認められる合理的な反証がない限り、又30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の平均株価を算出し取得原価に対して30%以上下落したものを減損処理しております。また、時価のない有価証券については、直近の決算書を入手し1株当たりの実質価額が著しく下落した場合のほか信用リスクの状況を勘案して減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	699,790	123,961	504

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	440,478	71,300	△70,830

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	5,356千円	56,856千円
棚卸資産評価損	29,839千円	90,842千円
賞与引当金	93,366千円	110,166千円
退職給付に係る負債	145,013千円	38,821千円
長期未払金	68,884千円	62,280千円
減損損失	970,024千円	949,349千円
その他	115,912千円	116,442千円
繰延税金資産小計	1,428,394千円	1,424,758千円
評価性引当額	△1,104,968千円	△187,478千円
繰延税金資産合計	323,425千円	1,237,279千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△142,918千円	△220,052千円
在外子会社留保利益	△36,507千円	△40,446千円
その他	△13,681千円	△10,541千円
繰延税金負債合計	△193,107千円	△271,039千円
繰延税金資産の純額	130,318千円	966,239千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
住民税均等割等	1.4%	0.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%	△0.2%
連結消去に伴う影響額	△0.0%	0.0%
税額控除に伴う影響額	△8.0%	△9.1%
関係会社税率差異	△2.3%	△0.9%
負ののれんの償却額	△0.9%	—%
のれんの償却額	—%	0.2%
在外子会社留保利益	0.0%	△0.2%
評価性引当額	0.2%	△41.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9%	4.2%
その他	0.2%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.6%	△11.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.38%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.83%、平成28年4月1日以降のものについては32.06%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が67,598千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が90,385千円、その他有価証券評価差額金額が22,787千円それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、埼玉県その他の地域において賃貸等不動産を所有しております。なお、賃貸等不動産の一部については当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	1,460,444
		期中増減額	△21,135
		期末残高	1,439,309
	期末時価	990,904	1,840,204
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	311,523
		期中増減額	△7,340
		期末残高	304,182
	期末時価	163,659	161,903

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、減価償却28,475千円によるものであります。当連結会計年度の主な減少は、共用資産の減損損失計上135,344千円によるものであります。
 3 時価の算定方法
 連結決算日における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	206,325	203,760
	賃貸費用	53,469	36,145
	差額	152,856	167,614
	その他(売却損益等)	—	—
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益	3,454	1,533
	賃貸費用	11,366	10,434
	差額	△7,911	△8,901
	その他(売却損益等)	—	135,344

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分に関する意思決定を行い、かつ、業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「巻線機事業」「非接触 I C タグ・カード事業」「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

巻線機事業セグメントは、巻線機、巻線システム及び周辺機器の製造、販売及び保守サービスを行っております。非接触 I C タグ・カード事業セグメントは、I C タグ・カード及びインレットの製造並びに販売を行っております。不動産賃貸事業セグメントは、当社保有ビルの賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	巻線機事業	非接触 I C タグ・ カード事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	13,789,217	465,909	206,325	14,461,452
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	13,789,217	465,909	206,325	14,461,452
セグメント利益	1,199,136	38,684	152,871	1,390,692
セグメント資産	12,483,273	463,215	1,438,309	14,384,798
その他の項目				
減価償却費	307,549	12,435	21,135	341,120
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	173,975	9,447	—	183,422

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	巻線機事業	非接触ICタグ・カード事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	19,443,128	1,062,541	203,760	20,709,430
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	19,443,128	1,062,541	203,760	20,709,430
セグメント利益	2,820,504	32,453	169,273	3,022,231
セグメント資産	16,340,123	908,448	1,419,618	18,668,191
その他の項目				
減価償却費	304,194	32,981	18,690	355,866
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	390,553	243,531	—	634,085

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,390,692	3,022,231
全社費用(注)	△673,762	△768,435
連結財務諸表の営業利益	716,930	2,253,796

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,384,798	18,668,191
全社資産(注)	8,715,569	9,492,108
連結財務諸表の資産合計	23,100,367	28,160,299

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに投資有価証券であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	341,120	355,866	19,804	23,477	360,925	379,343
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	183,422	634,085	13,087	17,313	196,510	651,398

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備関連であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	全体
4,932,718	8,036,121	443,603	1,049,008	14,461,452

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	全体
8,633,478	10,100,331	1,044,999	930,620	20,709,430

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	巻線機事業	非接触 I C タグ・カード 事業	不動産賃貸 事業	計		
減損損失	—	—	—	—	135,344	135,344

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	巻線機事業	非接触 I C タグ・カード 事業	不動産賃貸 事業	計		
負ののれん 当期償却額	23,103	—	—	23,103	—	23,103
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	巻線機事業	非接触 I C タグ・カード 事業	不動産賃貸 事業	計		
のれん 当期償却額	11,308	—	—	11,308	—	11,308
当期末残高	64,083	—	—	64,083	—	64,083

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	984円01銭	1,138円89銭
1株当たり当期純利益	36円72銭	133円09銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	663,465千円	2,404,657千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	－千円	－千円
普通株式に係る当期純利益	663,465千円	2,404,657千円
普通株式の期中平均株式数	18,068,618株	18,068,417株

(重要な後発事象)

賃貸先の退去に伴い、平成27年4月1日付で、資産効率の向上を目的として、当社が保有していた賃貸用不動産(土地・建物)を1,800,000千円にて譲渡しております。なお、当該固定資産の譲渡に伴い、翌連結会計年度において、固定資産売却益387,244千円を特別利益として計上する予定であります。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,478,281	5,142,988
受取手形	369,231	550,928
売掛金	2,968,614	4,782,872
仕掛品	1,601,526	2,682,783
原材料及び貯蔵品	526,588	445,718
未収消費税等	169,533	447,383
繰延税金資産	113,580	238,034
その他	307,389	355,030
貸倒引当金	△2,900	△4,000
流動資産合計	11,531,846	14,641,740
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,655,955	2,447,655
構築物	49,885	40,531
機械及び装置	277,704	378,811
車両運搬具	2,752	3,562
工具、器具及び備品	90,955	109,610
土地	1,502,065	1,430,755
建設仮勘定	96,894	157,287
有形固定資産合計	4,676,214	4,568,213
無形固定資産		
ソフトウェア	67,172	53,061
その他	7,356	7,356
無形固定資産合計	74,529	60,417
投資その他の資産		
投資有価証券	1,763,421	2,064,503
関係会社株式	748,906	748,906
関係会社出資金	555,585	555,585
繰延税金資産	—	691,586
保険積立金	492,216	565,447
その他	105,832	118,714
貸倒引当金	△8,796	—
投資その他の資産合計	3,657,165	4,744,743
固定資産合計	8,407,909	9,373,374
資産合計	19,939,755	24,015,114

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	261,523	490,718
買掛金	2,595,607	4,068,246
未払金	243,174	490,981
未払法人税等	—	592,311
前受金	387,223	350,836
賞与引当金	245,227	306,990
その他	173,239	489,516
流動負債合計	3,905,995	6,789,600
固定負債		
退職給付引当金	307,701	—
繰延税金負債	2,294	—
長期預り保証金	578,488	—
長期末払金	194,698	194,261
その他	9,915	10,101
固定負債合計	1,093,098	204,362
負債合計	4,999,094	6,993,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金		
資本準備金	2,542,635	2,542,635
資本剰余金合計	2,542,635	2,542,635
利益剰余金		
利益準備金	202,780	202,780
その他利益剰余金		
別途積立金	2,200,000	2,200,000
繰越利益剰余金	2,917,871	4,737,477
利益剰余金合計	5,320,652	7,140,257
自己株式	△23,207	△23,418
株主資本合計	14,725,008	16,544,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	215,652	476,748
評価・換算差額等合計	215,652	476,748
純資産合計	14,940,661	17,021,151
負債純資産合計	19,939,755	24,015,114

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
売上高	12,412,198	18,649,975
不動産賃貸収入	206,325	203,760
売上高合計	12,618,524	18,853,735
売上原価		
売上原価	9,703,509	13,960,195
不動産賃貸費用	53,454	34,486
売上原価合計	9,756,963	13,994,681
売上総利益	2,861,560	4,859,054
販売費及び一般管理費	2,472,711	2,959,829
営業利益	388,848	1,899,225
営業外収益		
受取利息及び配当金	37,096	36,849
貸倒引当金戻入額	100	8,796
不動産取得税還付金	—	13,033
その他	86,887	28,698
営業外収益合計	124,084	87,377
営業外費用		
債権売却損	6,136	1,965
貸倒引当金繰入額	2,300	—
貸倒損失	—	7,932
減価償却費	8,210	7,241
その他	341	363
営業外費用合計	16,988	17,503
経常利益	495,944	1,969,098
特別利益		
投資有価証券売却益	123,961	71,053
その他	130	—
特別利益合計	124,091	71,053
特別損失		
投資有価証券売却損	504	70,830
減損損失	—	135,344
その他	6,985	4,665
特別損失合計	7,489	210,839
税引前当期純利益	612,546	1,829,313
法人税、住民税及び事業税	123,559	632,294
法人税等調整額	62,294	△977,916
法人税等合計	185,854	△345,621
当期純利益	426,691	2,174,934

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	6,884,928	2,542,635	2,542,635	202,780	2,200,000	3,069,378	5,472,158
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,884,928	2,542,635	2,542,635	202,780	2,200,000	3,069,378	5,472,158
当期変動額							
剰余金の配当						△578,198	△578,198
当期純利益						426,691	426,691
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△151,506	△151,506
当期末残高	6,884,928	2,542,635	2,542,635	202,780	2,200,000	2,917,871	5,320,652

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△22,917	14,876,804	99,082	99,082	14,975,887
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△22,917	14,876,804	99,082	99,082	14,975,887
当期変動額					
剰余金の配当		△578,198			△578,198
当期純利益		426,691			426,691
自己株式の取得	△289	△289			△289
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			116,570	116,570	116,570
当期変動額合計	△289	△151,796	116,570	116,570	△35,225
当期末残高	△23,207	14,725,008	215,652	215,652	14,940,661

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	6,884,928	2,542,635	2,542,635	202,780	2,200,000	2,917,871	5,320,652
会計方針の変更による 累積的影響額						150,587	150,587
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,884,928	2,542,635	2,542,635	202,780	2,200,000	3,068,459	5,471,239
当期変動額							
剰余金の配当						△505,916	△505,916
当期純利益						2,174,934	2,174,934
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,669,017	1,669,017
当期末残高	6,884,928	2,542,635	2,542,635	202,780	2,200,000	4,737,477	7,140,257

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△23,207	14,725,008	215,652	215,652	14,940,661
会計方針の変更による 累積的影響額		150,587			150,587
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△23,207	14,875,596	215,652	215,652	15,091,248
当期変動額					
剰余金の配当		△505,916			△505,916
当期純利益		2,174,934			2,174,934
自己株式の取得	△210	△210			△210
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			261,095	261,095	261,095
当期変動額合計	△210	1,668,807	261,095	261,095	1,929,902
当期末残高	△23,418	16,544,403	476,748	476,748	17,021,151

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

賃貸先の退去に伴い、平成27年4月1日付で、資産効率の向上を目的として、当社が保有していた賃貸用不動産(土地・建物)を1,800,000千円にて譲渡しております。なお、当該固定資産の譲渡に伴い、翌事業年度において、固定資産売却益387,244千円を特別利益として計上する予定であります。

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)の生産・販売品目は多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことが適当ではないと判断し、当社個別ベースの数字を示しております。

このため、生産及び受注の状況については、「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」における各セグメントの業績に関連づけて、当社個別ベースの数字で示しております。また、販売の状況については、「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」における各セグメントの業績に同じく関連づけて、従来どおり連結ベースの数字で示しております。

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動(平成27年6月26日付予定)

1. 新任監査役候補

監査役 有賀 茂夫

2. 退任予定監査役

監査役 山下 清兵衛

(注) 新任監査役候補者 有賀茂夫氏は、社外監査役であります。